



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年5月9日

上場会社名 出光興産株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5019 URL <https://www.idemitsu.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木藤 俊一
 問合せ先責任者 (役職名) 経理財務部IR室長 (氏名) 茂木 大輔 TEL 03-3213-9307
 定時株主総会開催予定日 2023年6月22日 配当支払開始予定日 2023年6月2日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月22日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	9,456,281	41.4	282,442	△35.0	321,525	△30.0	253,646	△9.2
2022年3月期	6,686,761	46.7	434,453	210.2	459,275	323.8	279,498	700.4

(注) 包括利益 2023年3月期 272,406百万円 (△9.2%) 2022年3月期 300,114百万円 (580.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	853.37	—	16.8	6.8	3.0
2022年3月期	940.15	—	21.8	10.7	6.5

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 25,981百万円 2022年3月期 15,029百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	4,865,370	1,629,308	33.2	5,510.24
2022年3月期	4,601,183	1,436,512	30.7	4,749.70

(参考) 自己資本 2023年3月期 1,614,526百万円 2022年3月期 1,412,101百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	△32,844	70,079	△90,416	103,079
2022年3月期	146,111	△111,628	△30,003	139,030

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	60.00	—	110.00	170.00	50,630	18.1	3.9
2023年3月期	—	60.00	—	60.00	120.00	35,476	14.1	2.3
2024年3月期(予想)	—	60.00	—	60.00	120.00		35.2	

(注) 2022年3月期 期末配当金の内訳 普通配当 60円00銭 記念配当 50円00銭(創立110周年記念配当)

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,300,000	△12.2	140,000	△50.4	150,000	△53.3	100,000	△60.6	341.29

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社 （社名）西部石油株式会社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2023年3月期	297,864,718株	2022年3月期	297,864,718株
2023年3月期	4,859,945株	2022年3月期	561,317株
2023年3月期	297,228,086株	2022年3月期	297,290,832株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	7,044,609	39.1	52,555	△83.4	75,845	△79.0	49,494	△81.8
2022年3月期	5,064,029	47.4	317,291	228.9	361,914	157.0	271,592	180.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	166.52	—
2022年3月期	913.50	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	3,920,414	1,160,177	29.6	3,959.58
2022年3月期	3,839,630	1,175,997	30.6	3,955.31

(参考) 自己資本 2023年3月期 1,160,177百万円 2022年3月期 1,175,997百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信（添付資料）P6「2024年3月期の連結業績予想」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	6
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
3. 連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(連結損益計算書)	11
(連結包括利益計算書)	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(会計方針の変更)	17
(セグメント情報等)	18
(連結財務諸表に関する注記事項)	23
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	24

添付資料

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①一般経済情勢及び当社グループを取り巻く環境

当連結会計年度におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症（以下新型コロナ）の影響からの回復、行動制限の解除などにより正常化に向けた動きが活発となる一方で、ウクライナ情勢の長期化や世界的なインフレ進行及び急激な円安影響もあり、変動の大きな1年となりました。

国内石油製品販売量は、新型コロナによる行動制限が緩和されたことにより需要が回復し、ガソリン等主燃料及びジェット燃料を中心に増加しました。

原油価格は、ロシアによるウクライナ侵攻以来の需給タイト化及び各国の行動規制緩和による需要回復から一時上昇基調で推移しましたが、6月以降は海外の金融引き締め策による景気減退懸念や中国の新型コロナ再拡大を受けた都市封鎖の措置等により下落基調で推移しました。この結果、ドバイ原油価格は前期比14.4ドル/バレル上昇の92.5ドル/バレルとなりました。

円の対米ドルレートは、上半期は日米の金融政策の差を背景として円安ドル高が進行し、10月には150円を超える水準まで円安が進みましたが、年末にかけて米国連邦準備理事会による利上げペースの鈍化や日銀決定会合での長短金利操作の一部運用見直しの決定等により円高が進行しました。その結果、平均レートは前期比23.1円/ドル円安の135.5円/ドルとなりました。

②業績

当社グループの当期の売上高は、原油価格の上昇等により、9兆4,563億円（前期比+41.4%）となりました。

売上原価は、8兆6,623億円（前期比+49.3%）となり、販売費及び一般管理費は、5,116億円（前期比+13.8%）となりました。

営業損益は、在庫評価影響が前年度の2,332億円の利益から大幅に減少し、557億円の利益となったことに加え、燃料油セグメントにおける減益等により、2,824億円（前期比△35.0%）となりました。

営業外損益は、為替差益及び持分法投資損益の改善等により、391億円（前期比+57.5%）の利益となりました。その結果、経常損益は3,215億円（前期比△30.0%）となりました。

特別損益は、減損損失及び西部石油株式の連結子会社化に伴い段階取得に係る差損が発生した一方、当社及び国内子会社の固定資産売却益等により、267億円（前期比+980億円）の利益となりました。

法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額を合わせた税金費用は、975億円（前期比△12.4%）となり、非支配株主に帰属する当期純損失は29億円（前期比+6.4%）となりました。

以上の結果、親会社株主に帰属する当期純利益は2,536億円（前期比△9.2%）となりました。

③事業の経過及び成果

セグメント別の事業の経過及び成果は以下のとおりです。

当社グループの決算期は、一部を除き、海外子会社が12月、国内子会社が3月であるため、当連結会計年度の業績については、海外子会社は2022年1月～12月期、国内子会社は2022年4月～2023年3月期について記載していません。

セグメント別売上高

(単位：億円)

	前連結会計年度 (2022年3月期)	当連結会計年度 (2023年3月期)	増減	
			増減額	増減率
燃料油	52,194	74,039	+21,844	+41.9%
基礎化学品	5,635	6,669	+1,034	+18.3%
高機能材	4,214	5,110	+896	+21.3%
電力・再生可能エネルギー	1,383	1,971	+588	+42.5%
資源	3,388	6,721	+3,333	+98.4%
その他・調整額	53	54	+1	+1.1%
合計	66,868	94,563	+27,695	+41.4%

セグメント別利益又は損失(△)

(単位：億円)

	前連結会計年度 (2022年3月期)	当連結会計年度 (2023年3月期)	増減	
			増減額	増減率
燃料油	3,697	730	△2,967	△80.2%
(在庫評価影響除き)	(1,365)	(173)	(△1,192)	(△87.3%)
基礎化学品	82	101	+19	+23.2%
高機能材	171	170	△2	△1.0%
電力・再生可能エネルギー	△99	5	+104	—
資源	810	2,309	+1,499	+185.0%
その他	8	12	+4	+47.3%
調整額	△174	△242	△67	—
合計	4,495	3,084	△1,411	△31.4%
(在庫評価影響除き)	(2,162)	(2,527)	(364)	(+16.9%)

(注) セグメント利益又は損失(△)は、セグメント別の営業損益と持分法投資損益の合計額です。

(ア) 燃料油セグメント

日本のエネルギーセキュリティを支えるという社会的使命の下、国内サプライチェーンの競争力強化に取り組むとともに、持続的成長の実現に向けた海外事業の強化と製油所・事業所のCNXセンター化に向けた取り組みを進めてきました。

国内製造供給においては、設備・オペレーションの最適化、AI・IoTなど先進技術の活用による製油所信頼性の向上、物流の効率化に取り組みながら、燃料油の安定供給に努めました。

国内販売においては、出光グループの財産であるSSネットワークを活かした事業を維持・拡大するため、2021年11月にリリースしたアプリ「Drive On」を積極展開しています。「Drive On」は、スマートよるずやのベースとなるアイテムであり、ここを起点にカーメンテナンス予約管理システム「PIT in plus」、個人向けカーリース「オートフラット」、「らくらく安心車検」などに繋げていきます。また、2022年11月より決済機能「モバイル Drive Pay」を搭載し、お客様にとって「Drive On」一つで、メンテナンス予約、給油決済、クーポン利用等が可能となりました。

海外においては、ベトナムのニソン製油所の安定操業に努めました。また、シンガポール現地法人の出光アジア (IDEMITSU INTERNATIONAL (ASIA) PTE. LTD.) を中心に海外拠点の事業拡充を進め、アジア・環太平洋地域等の成長市場における販売ネットワーク強化に努めました。

以上の結果、原油価格の上昇等もあり、燃料油セグメントの売上高は7兆4,039億円（前期比+41.9%）となりました。セグメント損益は、製品輸出マージンが拡大する一方、在庫評価影響の大幅な減少及びナフサ、LPガスなどの主要製品以外のマージン縮小や自家燃コスト増加及び原油価格の下落に伴うタイムラグ等の減少要因により、730億円（前期比△80.2%）となりました。なお、営業利益に含まれる在庫評価益は557億円です。

(イ) 基礎化学品セグメント

既存事業における競争力強化の一環として、ENEOS（株）より譲受した愛知事業所のパラキシレン製造装置は、2022年度に稼働を開始しました。余剰ガソリン基材の活用によるケミカルシフトを更に推進していきます。

また2050年CN実現に向けて、「バイオ原料化によるバイオ化学品供給」と「資源循環システム確立」の取り組みを推進しています。

「バイオ原料化によるバイオ化学品の供給」については、バイオ化学品の認証システムである「ISCC Plus」を、徳山事業所（2022年3月）・千葉事業所（2023年3月）にて取得しました。外部調達したバイオナフサをベースに、マスバランス方式でのバイオ化学品の供給を開始しています。

「資源循環システム確立」に向けては、使用済みプラスチックの油化（ケミカルリサイクル）技術の開発に取り組んでおり、基本設計を完了しました。2025年度の商業運転を目指していきます。

以上の結果、ナフサ価格が上昇したことなどにより、基礎化学品セグメントの売上高は6,669億円（前期比+18.3%）となりました。セグメント損益は、パラキシレン及びミックスキシレンの需給がタイト化し製品マージンが回復したこと等により、101億円（前期比+23.2%）となりました。

(ウ) 高機能材セグメント

（潤滑油事業）

国内では環境対応意識の高まりの中、業界初となる無リン無灰を実現したディーゼルエンジンオイルを上市しました。また、海外においては出光ブランド製品の拡販をすすめ、収益への貢献を果たしました。

（機能化学品事業）

ウクライナ情勢、コロナ禍による需要減、物流混乱があったものの、徹底した採算改善活動によって収益力強化に努めました。エンブラ・コンパウンド事業では、高付加価値分野での拡販に注力、マレーシアでSPS2号機の建設終了し試運転を開始、2023年度から商業運転を開始します。市況影響の強い汎用製品では、中国での大幅な能力増強により需給は悪化、中期的に厳しい事業環境が継続すると予想され、競争力が劣るアクリル酸事業から撤退、また水添石油樹脂事業では、日本の設備を停止し、競争力のある台湾の合弁事業へ生産集約を進めました。更に、想定よりも早く汎用化が進み事業性が見込めないLMPP事業からも撤退を決め、2023年度内に設備を停止するなど、大胆な事業の集中と選択を行い筋肉質な体質への変革を進めました。

（電子材料事業）

ディスプレイの高性能化及び多様な省資源・資源循環に繋がる有機EL材料、酸化半導体の事業を展開しました。有機ELでは、蛍光型青色材料に関する新技術を開発しその顧客提供を本格化しました。また日本・韓国・中国の三つの製造拠点を通じた製品の安定供給を継続しています。

（機能舗装材事業（高機能アスファルト事業））

国内において、アスファルト需要は堅調に推移しており、社会インフラ資材の安定供給に努めるとともに、発注者ニーズに基づく製品開発や、低炭素・カーボンニュートラルに貢献する技術開発を行いました。海外事業においては、東南アジアの高速道路管理者と共同で行った試験施工結果を踏まえ、当社製品が舗装工事の発注仕様に追加されました。

（農薬・機能性飼料事業）

2022年7月のアグリバイオ事業部吸収分割による事業承継を完了し、(株)エス・ディー・エス バイオテックにおいて米国で畜産資材1剤の販売を開始、国内農薬登録の適用拡大を殺菌剤12件、生物農薬殺菌剤を1件、緑地管理用除草剤を1件実施し、製品の更なる普及拡大を進めて参りました。

以上の結果、高機能材セグメントの売上高は、5,110億円（前期比+21.3%）となり、セグメント損益は、機能舗装材事業においてアスファルトの原料となる重油留分価格が低下したことによる増益の一方、機能化学品の一部製品において前年度の市況高の反動を受けた減益及び電子材料事業の販売数量減少に伴う減益等により、170億円（前期

比△1.0%)となりました。

(エ) 電力・再生可能エネルギーセグメント

既存事業における安定的な収益基盤の確立に取り組むとともに、発電事業者として再生可能エネルギー電源の保有を促進します。また、蓄電池の活用等を通じたソリューション事業における実証と展開を進めています。国内においては、開発を進めていた徳山バイオマス発電所の営業運転が開始されました。また、「Idemitsu CN支援サービス」の提供を開始し、自治体や企業の使用する電力のCN化やEV導入をサポートする取り組みを展開しています。海外においては、米国で、開発を進めていた大型太陽光発電所が無事完工を迎えました。また、経済成長に伴い需要が伸長する東南アジアにおいては、需要家施設の屋根上への太陽光発電設備設置に積極的に取り組んでいます。

以上の結果、電力・再生可能エネルギーセグメントの売上高は、1,971億円（前期比+42.5%）となりました。セグメント損益は、電力事業における自社電源での供給・販売を基本とした取り組みによる収益改善などにより5億円（前期比+104億円）となりました。

(オ) 資源セグメント

(石油・天然ガス開発事業・地熱事業)

石油・天然ガス開発事業について、ベトナム南部の海上鉱区プロジェクトでは当社がオペレーターとなって天然ガス開発に取り組み、安定生産を継続しました。欧州では持分法適用会社である(株)INPEXノルウェー及び現地法人を通じて、ノルウェー北部北海地域の既存油田における安定生産、探鉱を行いました。

地熱事業においては、既存発電所の安全操業に努めるとともに、秋田県湯沢市小安地域における新規発電所の建設を決定し、その他国内での新規案件の開発を進めました。

石油・天然ガス開発事業・地熱事業の売上高は、ノルウェー子会社の持分法適用会社への変更などの影響により434億円（前期比△42.4%）となりました。セグメント損益は、ベトナムガス田の生産数量増により増益となる一方、ノルウェー子会社の持分法適用会社化による減益等により、328億円（前期比△15.3%）となりました。

(石炭事業・その他事業)

石炭事業では、構造改革の一環としてエンシャム鉱山の売却を決定し、競争力の高いボガブライ鉱山での安定供給継続に特化することとしました。

その他事業については、石炭代替のバイオマス燃料であるブラックペレット（商品名：「出光グリーンエナジーペレットTM」）の商業プラント建設をベトナムで開始するとともに、ボイラー排ガス中のCO₂を固定化した合成炭酸カルシウム（炭酸塩）を用いたCO₂再資源化（カーボンリサイクル）の事業化検討を進めました。また、石炭鉱山操業で培ってきた事業基盤を活かした、レアメタル鉱山事業への参入に加え、鉱山資産を活用した太陽光発電や揚水型水力発電の事業化検討、グリーン水素・アンモニアプロジェクトにおける共同検討・調査の開始等、環境負荷軽減・地域貢献に向けた取り組みも進めました。

石炭事業・その他事業の売上高は、6,287億円（前期比+138.7%）となりました。セグメント損益は、石炭価格の上昇等により1,981億円（前期比+368.4%）となりました。

以上の結果、資源セグメントの売上高は6,721億円（前期比+98.4%）、セグメント損益は2,309億円（前期比+185.0%）となりました。

(カ) その他セグメント

その他セグメントの売上高は、54億円（前期比+1.1%）となり、セグメント損益は12億円（前期比+47.3%）となりました。

(キ) 研究開発及び新ビジネス開発

(全固体電池向け固体電解質)

独自の製造技術を有する硫化リチウムを原料に、次世代電池である全固体電池のキーマテリアルである固体電解質の研究・開発を行い、事業化に向けた取り組みを進めました。早期の事業化を実現すべく、2021年11月に、商業生産に向けた小型実証設備の第1プラントを千葉事業所内に建設、稼働を開始しました。また、第2プラントも2023年度の稼働開始に向け建設中です。

④2024年3月期の連結業績予想

次期の連結業績予想については、石炭価格の下落及び在庫評価影響等により、売上高は8兆3,000億円（前期比△12.2%）、営業利益は1,400億円（前期比△50.4%）、経常利益は1,500億円（前期比△53.3%）、親会社株主に

帰属する当期純利益は1,000億円（前期比△60.6%）となる見通しです。

なお、次期業績予想の前提は、原油価格（ドバイ原油）80ドル／バレル、為替レート130円／ドルです。

[次期業績予想及び当期実績（通期）]

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
2024年3月期	83,000 億円	1,400 億円	1,500 億円	1,000 億円
2023年3月期	94,563 億円	2,824 億円	3,215 億円	2,536 億円
増減率	△12.2 %	△50.4 %	△53.3 %	△60.6 %

なお、上記の見通しは策定時点で入手可能な情報に基づくもので、実際の業績は今後の様々な要因により、見通しと相違する場合があります。

(2) 当期の財政状態の概況

①財政状態の状況

要約連結貸借対照表

(単位：億円)

	前連結会計年度 (2022年3月期)	当連結会計年度 (2023年3月期)	増減
流動資産	23,681	27,321	+3,640
固定資産	22,331	21,333	△998
資産合計	46,012	48,654	+2,642
流動負債	20,613	21,640	+1,027
固定負債	11,034	10,721	△313
負債合計	31,647	32,361	+714
純資産合計	14,365	16,293	+1,928
負債純資産合計	46,012	48,654	+2,642

ア. 資産の部

当期末における資産合計は、資産売却等による固定資産の減少の一方で、西部石油株式の連結子会社化及び在庫単価の上昇による棚卸資産の増加等により、4兆8,654億円(前期末比+2,642億円)となりました。

イ. 負債の部

当期末における負債合計は、原油価格の下落により買掛債務が減少する一方、有利子負債の増加等により、3兆2,361億円(前期末比+714億円)となりました。

ウ. 純資産の部

当期末の純資産合計は、配当金の支払いがあった一方、親会社株主に帰属する当期純利益等により、1兆6,293億円(前期末比+1,928億円)となりました。

以上の結果、自己資本比率は前期末の30.7%から当期末は33.2%（前期末比+2.5ポイント）となりました。また、当期末のネットD/Eレシオは0.9（前期末：0.9）となりました。

② キャッシュ・フローの状況

要約連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：億円)

	前連結会計年度 (2022年3月期)	当連結会計年度 (2023年3月期)
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,461	△328
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,116	701
財務活動によるキャッシュ・フロー	△300	△904
現金及び現金同等物に係る換算差額	31	172
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	76	△360
現金及び現金同等物の期首残高	1,310	1,390
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	5	—
現金及び現金同等物の期末残高	1,390	1,031

当期末の現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、1,031億円となり、前期末に比べ、360億円減少しました。その主な要因は次のとおりです。

ア. 営業活動におけるキャッシュ・フロー

棚卸資産の増加に伴う必要運転資金の増加及び激変緩和措置に伴う支払消費税の増加等により、328億円の支出となりました。

イ. 投資活動におけるキャッシュ・フロー

製油所設備の維持更新投資等による有形固定資産の取得の一方、固定資産・投資有価証券の売却及び差入保証金の戻り等により、701億円の収入となりました。

ウ. 財務活動におけるキャッシュ・フロー

配当金の支払いや子会社株式の取得等により、904億円の支出となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

2023年3月期の期末配当金については、1株当たり60円としました。通期では1株当たり120円の配当となります。当社は株主への利益還元が経営上の重要課題であるとの認識のもと、2020～2022年度の3か年累計の在庫評価影響除き当期純利益に対して自己株式の取得と併せ、総還元性向50%以上の株主還元を実施する方針としていました。

上記の方針に基づき、2023年2月に公表した自己株式600億円の取得を含めた当該期間の総還元性向実績は、50.3%となります。

なお、次期の配当金については、1株当たり120円の安定配当を基本としており、2022年11月16日に公表した「中期経営計画(2023～2025年度)」に示した方針に基づき、2023～2025年度の3か年累計の在庫影響除き当期純利益に対し、総還元性向50%以上の株主還元を引き続き実施していきます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準を適用しています。現時点ではIFRSを任意適用する予定はありませんが、将来的な適用の可能性も考慮し、グループ共通の会計方針の整備等を進めています。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	140,281	105,192
受取手形及び売掛金	870,483	841,798
棚卸資産	1,060,205	1,308,570
未収入金	242,860	319,483
その他	55,283	157,757
貸倒引当金	△1,026	△733
流動資産合計	2,368,088	2,732,068
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	268,941	250,997
機械装置及び運搬具(純額)	286,611	265,024
土地	779,921	755,014
建設仮勘定	24,204	29,044
その他(純額)	78,131	89,933
有形固定資産合計	1,437,810	1,390,013
無形固定資産		
のれん	149,691	140,481
その他	158,937	149,753
無形固定資産合計	308,628	290,235
投資その他の資産		
投資有価証券	261,095	244,699
長期貸付金	12,301	23,944
退職給付に係る資産	43,369	43,408
繰延税金資産	10,597	15,424
その他	161,852	128,182
貸倒引当金	△2,561	△2,607
投資その他の資産合計	486,655	453,052
固定資産合計	2,233,094	2,133,301
資産合計	4,601,183	4,865,370

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	840,834	697,307
短期借入金	369,043	486,701
コマーシャル・ペーパー	237,000	301,983
1年内償還予定の社債	10,000	—
未払金	390,920	390,189
未払法人税等	39,908	67,978
賞与引当金	13,942	17,122
その他	159,622	202,702
流動負債合計	2,061,273	2,163,986
固定負債		
社債	130,000	150,000
長期借入金	590,767	519,232
繰延税金負債	34,468	35,747
再評価に係る繰延税金負債	84,211	85,912
退職給付に係る負債	71,648	60,351
修繕引当金	67,527	85,599
資産除去債務	44,914	29,979
その他	79,859	105,253
固定負債合計	1,103,397	1,072,076
負債合計	3,164,670	3,236,062
純資産の部		
株主資本		
資本金	168,351	168,351
資本剰余金	460,507	451,642
利益剰余金	645,330	848,910
自己株式	△1,883	△14,788
株主資本合計	1,272,306	1,454,116
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,443	3,918
繰延ヘッジ損益	△5,236	△6,431
土地再評価差額金	157,154	154,641
為替換算調整勘定	△26,762	△4,571
退職給付に係る調整累計額	11,196	12,853
その他の包括利益累計額合計	139,795	160,410
非支配株主持分	24,410	14,781
純資産合計	1,436,512	1,629,308
負債純資産合計	4,601,183	4,865,370

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	6,686,761	9,456,281
売上原価	5,802,585	8,662,257
売上総利益	884,175	794,023
販売費及び一般管理費	449,722	511,581
営業利益	434,453	282,442
営業外収益		
受取利息	9,083	4,884
持分法による投資利益	15,029	25,981
受取配当金	4,284	3,068
為替差益	2,842	14,609
補助金収入	3,528	3,757
その他	5,555	6,330
営業外収益合計	40,324	58,631
営業外費用		
支払利息	11,207	15,289
その他	4,295	4,259
営業外費用合計	15,502	19,549
経常利益	459,275	321,525
特別利益		
固定資産売却益	16,114	70,577
投資有価証券売却益	3,546	585
過去勤務費用償却益	2,144	—
その他	4,877	4,497
特別利益合計	26,683	75,659
特別損失		
減損損失	15,907	25,824
固定資産売却損	4,246	1,457
固定資産除却損	9,752	4,824
関係会社株式評価損	130	5,629
長期貸付金評価損	55,916	—
段階取得に係る差損	—	7,223
その他	11,943	3,955
特別損失合計	97,896	48,914
税金等調整前当期純利益	388,062	348,270
法人税、住民税及び事業税	71,821	102,523
法人税等調整額	39,437	△5,030
法人税等合計	111,258	97,492
当期純利益	276,803	250,777
非支配株主に帰属する当期純損失 (△)	△2,695	△2,868
親会社株主に帰属する当期純利益	279,498	253,646

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	276,803	250,777
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,841	523
繰延ヘッジ損益	△1,889	△164
土地再評価差額金	△201	△1,949
為替換算調整勘定	28,453	21,744
退職給付に係る調整額	6,109	1,743
持分法適用会社に対する持分相当額	△7,319	△267
その他の包括利益合計	23,311	21,628
包括利益	300,114	272,406
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	301,008	274,824
非支配株主に係る包括利益	△894	△2,418

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	168,351	461,635	400,579	△2,008	1,028,559
会計方針の変更による累積的影響額			1,054		1,054
会計方針の変更を反映した当期首残高	168,351	461,635	401,633	△2,008	1,029,613
当期変動額					
剰余金の配当			△35,739		△35,739
資本剰余金(のれん相当)		△1,128			△1,128
親会社株主に帰属する当期純利益			279,498		279,498
連結範囲の変動			△2,291		△2,291
自己株式の取得				△33	△33
自己株式の処分		△0		158	158
土地再評価差額金の取崩			2,229		2,229
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△1,128	243,696	124	242,693
当期末残高	168,351	460,507	645,330	△1,883	1,272,306

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	5,792	△1,209	159,585	△47,207	5,410	122,371	64,206	1,215,136
会計方針の変更による累積的影響額								1,054
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,792	△1,209	159,585	△47,207	5,410	122,371	64,206	1,216,190
当期変動額								
剰余金の配当								△35,739
資本剰余金(のれん相当)								△1,128
親会社株主に帰属する当期純利益								279,498
連結範囲の変動								△2,291
自己株式の取得								△33
自己株式の処分								158
土地再評価差額金の取崩			△2,229			△2,229		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,348	△4,027	△201	20,444	5,786	19,652	△39,795	△20,142
当期変動額合計	△2,348	△4,027	△2,430	20,444	5,786	17,423	△39,795	220,321
当期末残高	3,443	△5,236	157,154	△26,762	11,196	139,795	24,410	1,436,512

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	168,351	460,507	645,330	△1,883	1,272,306
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	168,351	460,507	645,330	△1,883	1,272,306
当期変動額					
剰余金の配当			△50,629		△50,629
資本剰余金 (のれん相当)		△8,865			△8,865
親会社株主に帰属する当期純利益			253,646		253,646
連結範囲の変動					—
自己株式の取得				△13,091	△13,091
自己株式の処分		0		186	187
土地再評価差額金の取崩			562		562
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	△8,865	203,579	△12,904	181,809
当期末残高	168,351	451,642	848,910	△14,788	1,454,116

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,443	△5,236	157,154	△26,762	11,196	139,795	24,410	1,436,512
会計方針の変更による累積的影響額								—
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,443	△5,236	157,154	△26,762	11,196	139,795	24,410	1,436,512
当期変動額								
剰余金の配当								△50,629
資本剰余金 (のれん相当)								△8,865
親会社株主に帰属する当期純利益								253,646
連結範囲の変動								—
自己株式の取得								△13,091
自己株式の処分								187
土地再評価差額金の取崩			△562			△562		—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	475	△1,194	△1,949	22,191	1,656	21,178	△9,629	11,548
当期変動額合計	475	△1,194	△2,512	22,191	1,656	20,615	△9,629	192,795
当期末残高	3,918	△6,431	154,641	△4,571	12,853	160,410	14,781	1,629,308

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	388,062	348,270
減価償却費	104,767	104,449
減損損失	15,907	25,824
のれん償却額	9,510	9,463
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△18,677	△12,338
修繕引当金の増減額 (△は減少)	△5,670	17,156
受取利息及び受取配当金	△13,368	△7,952
支払利息	11,207	15,289
持分法による投資損益 (△は益)	△15,029	△25,981
固定資産売却損益 (△は益)	△11,868	△69,119
投資有価証券評価損益 (△は益)	209	122
長期貸付金評価損	55,916	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△250,351	61,361
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△354,270	△99,611
未収入金の増減額 (△は増加)	△54,803	△57,976
仕入債務の増減額 (△は減少)	290,740	△171,193
未払金の増減額 (△は減少)	△17,190	△28,622
その他	35,997	△67,754
小計	171,087	41,386
利息及び配当金の受取額	23,070	15,672
利息の支払額	△11,351	△15,107
法人税等の支払額	△36,696	△74,796
営業活動によるキャッシュ・フロー	146,111	△32,844
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△94,741	△85,570
有形固定資産の売却による収入	44,361	114,111
無形固定資産の取得による支出	△12,710	△4,908
投資有価証券の取得による支出	△9,462	△2,071
投資有価証券の売却による収入	5,490	30,819
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△2,180	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	555
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	1,933	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△851	—
長期貸付けによる支出	△250	△12,866
長期貸付金の回収による収入	1,685	1,761
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△3,478	△5,119
その他	△41,421	33,369
投資活動によるキャッシュ・フロー	△111,628	70,079

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△6,998	9,906
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	48,995	64,982
長期借入れによる収入	28,525	13,740
長期借入金の返済による支出	△57,670	△102,363
社債の発行による収入	40,000	20,000
社債の償還による支出	△20,000	△10,000
自己株式の取得による支出	△33	△13,091
自己株式の売却による収入	158	319
配当金の支払額	△35,739	△50,629
非支配株主からの払込みによる収入	6,028	4,736
非支配株主への配当金の支払額	△22,006	△1,505
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△3,544	△19,755
その他	△7,717	△6,755
財務活動によるキャッシュ・フロー	△30,003	△90,416
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,127	17,230
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	7,606	△35,950
現金及び現金同等物の期首残高	130,956	139,030
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	467	—
現金及び現金同等物の期末残高	139,030	103,079

(5) 連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしました。これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(リース ASU第2016-02号)

当会計基準はリースの借り手において、原則として全てのリースについて資産及び負債を認識すること等を要求しています。米国の在外連結子会社に対して適用していますが、適用による影響は軽微です。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の事業セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績の評価をするために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

各区分に属する主要な事業は下記の表のとおりです。

報告セグメント	主要な事業
燃料油	石油精製製品の生産・販売・輸出入及びトレーディング事業等
基礎化学品	オレフィン・アロマ製品の生産・販売等
高機能材	潤滑油、機能化学品、電子材料、機能舗装材、アグリバイオ等
電力・再生可能エネルギー	発電（火力、太陽光、風力等）・電力販売及び太陽電池事業
資源	原油、天然ガス及び石炭等のエネルギー資源の探鉱・開発・生産・販売

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法です。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

3. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2、 3、5、 6	連結 財務諸表 計上額 (注) 4
	燃料油	基礎 化学品	高機能材	電力・再 生可能エ ネルギー	資源	計				
売上高										
外部顧客への売上高	5,219,413	563,526	421,437	138,289	338,776	6,681,442	5,319	6,686,761	—	6,686,761
セグメント間の内部売上高又は振替高	29,865	30,041	18,298	3,364	3	81,573	1,780	83,354	△83,354	—
売上高計	5,249,278	593,567	439,736	141,653	338,779	6,763,015	7,100	6,770,115	△83,354	6,686,761
営業利益又は営業損失 (△)	360,446	6,936	15,521	△8,161	75,389	450,132	805	450,938	△16,485	434,453
持分法投資利益又は損失 (△)	9,249	1,235	1,609	△1,736	5,625	15,983	—	15,983	△953	15,029
セグメント利益又は損失 (△)	369,696	8,171	17,131	△9,897	81,014	466,115	805	466,921	△17,438	449,482
セグメント資産	3,064,487	409,949	315,014	239,137	328,671	4,357,261	119,847	4,477,108	124,074	4,601,183
その他の項目										
減価償却費	58,353	7,123	9,577	4,445	24,538	104,039	44	104,084	682	104,767
のれん償却費	7,227	20	119	2,142	—	9,510	0	9,510	—	9,510
減損損失	11,658	615	307	2,127	1,198	15,907	—	15,907	—	15,907
持分法適用会社への投資額	86,401	41,775	8,014	17,984	23,830	178,007	—	178,007	25,602	203,610
のれんの未償却残高	113,209	59	—	36,422	—	149,691	0	149,691	—	149,691
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	47,350	10,262	14,732	10,420	31,188	113,954	112	114,067	4,731	118,798

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に保険事業、グループ内サービス事業等を含んでいます。
2. 営業利益又は営業損失(△)の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発費等です。
3. 持分法投資利益又は損失(△)、持分法適用会社への投資額の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない持分法適用会社に係るもの等です。
4. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益又は営業損失と持分法による投資利益又は損失とそれぞれ調整を行っています。
5. セグメント資産の調整額は、セグメント間消去及び各報告セグメントに配分していない全社資産です。
6. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発資産等にかかる償却費、増加額です。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2、 3、5、 6	連結 財務諸表 計上額 (注) 4
	燃料油	基礎 化学品	高機能材	電力・再 生可能エ ネルギー	資源	計				
売上高										
外部顧客への売上高	7,403,861	666,889	511,006	197,070	672,077	9,450,905	5,376	9,456,281	—	9,456,281
セグメント間の内部売上高又は振替高	43,507	33,625	24,695	4,863	5	106,696	2,238	108,935	△108,935	—
売上高計	7,447,369	700,514	535,701	201,933	672,083	9,557,602	7,614	9,565,216	△108,935	9,456,281
営業利益	60,137	10,157	17,669	2,074	217,166	307,205	1,187	308,393	△25,950	282,442
持分法投資利益又は損失(△)	12,883	△90	△714	△1,593	13,733	24,218	—	24,218	1,763	25,981
セグメント利益	73,021	10,066	16,954	481	230,900	331,424	1,187	332,611	△24,187	308,423
セグメント資産	3,302,173	391,279	341,722	229,596	430,411	4,695,181	118,107	4,813,289	52,081	4,865,370
その他の項目										
減価償却費	63,746	7,272	9,791	5,932	16,756	103,499	143	103,642	806	104,449
のれん償却費	7,315	5	—	2,142	—	9,463	0	9,463	—	9,463
減損損失	11,094	—	12,946	338	1,444	25,824	—	25,824	—	25,824
持分法適用会社への投資額	84,245	41,013	7,517	11,582	38,127	182,486	—	182,486	△653	181,832
のれんの未償却残高	106,148	53	—	34,280	—	140,481	—	140,481	—	140,481
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	49,266	8,395	6,744	12,533	14,826	91,766	274	92,040	6,647	98,688

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に保険事業、グループ内サービス事業等を含んでいます。
2. 営業利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発費等です。
3. 持分法投資利益又は損失(△)、持分法適用会社への投資額の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない持分法適用会社に係るもの等です。
4. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と持分法による投資利益又は損失とそれぞれ調整を行っています。
5. セグメント資産の調整額は、セグメント間消去及び各報告セグメントに配分していない全社資産です。
6. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発資産等にかかる償却費、増加額です。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア・ オセアニア	北米	その他地域	合計
4,916,597	1,180,976	411,500	177,686	6,686,761

(注) 国又は地域の区分方法及び各区分に属する主な国又は地域

1. 国又は地域の区分の方法 地理的近接度によっています。
2. 各区分に属する主な国又は地域 アジア・オセアニア : シンガポール・オーストラリア・
中国・韓国等
北 米 : 米国・カナダ
そ の 他 地 域 : 英国・ノルウェー・南米他

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア・ オセアニア	その他地域	合計
1,209,118	148,905	79,785	1,437,810

(注) 国又は地域の区分方法及び各区分に属する主な国又は地域

1. 国又は地域の区分の方法 地理的近接度によっています。
2. 各区分に属する主な国又は地域 アジア・オセアニア : オーストラリア・中国・インドネシア・
マレーシア等
そ の 他 地 域 : 米国・カナダ等

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しています。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

燃料油セグメントの重油発電装置の一部等につき減損損失11,658百万円、電力・再生可能エネルギーセグメントのソーラー関連の一部資産につき減損損失2,127百万円、資源セグメントの石炭鉱山資産の一部につき減損損失1,198百万円を計上しました。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア・ オセアニア	北米	その他地域	合計
6,696,437	1,743,648	794,617	221,579	9,456,281

(注) 国又は地域の区分方法及び各区分に属する主な国又は地域

1. 国又は地域の区分の方法 地理的近接度によっています。
2. 各区分に属する主な国又は地域 アジア・オセアニア : シンガポール・オーストラリア・
中国・韓国等
北 米 : 米国・カナダ
そ の 他 地 域 : 英国等

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア・ オセアニア	その他地域	合計
1,191,312	106,841	91,860	1,390,013

(注) 国又は地域の区分方法及び各区分に属する主な国又は地域

1. 国又は地域の区分の方法 地理的近接度によっています。
2. 各区分に属する主な国又は地域 アジア・オセアニア : オーストラリア・中国・インドネシア・
マレーシア等
そ の 他 地 域 : 米国等

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しています。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

燃料油セグメントでは油槽所統廃合等につき減損損失11,094百万円を、高機能材セグメントでは機能化学における構造改革等につき減損損失12,946百万円を計上しました。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(連結財務諸表に関する注記事項)

税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しています。

なお、当該注記事項に関しては、2023年6月22日提出予定の有価証券報告書に記載しますので、E D I N E Tでご覧いただくことができます。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	4,749.70	5,510.24
1株当たり当期純利益(円)	940.15	853.37

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり純資産額の算定上、株式報酬制度の信託財産として日本マスタートラスト信託銀行(株)が所有する株式数を、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めています(当連結会計年度459,314株、前連結会計年度501,698株)。また、1株当たり当期純利益の算定上、株式報酬制度の信託財産として日本マスタートラスト信託銀行(株)が所有する株式数を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています(当連結会計年度459,314株、前連結会計年度501,698株)。

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	279,498	253,646
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	279,498	253,646
普通株式の期中平均株式数(千株)	297,290	297,228

(重要な後発事象)

当社は、当社が100%出資する出光オーストラリアを通じて権益を保有する豪州エンシャム石炭鉱山の全権益(85%)を、Sungela Pty Ltdに譲渡することに合意し、2023年2月3日に売買契約を締結しました。

1. 譲渡の理由

当社は、エネルギーを安定供給する責務を果たしながらカーボンニュートラル社会の実現に貢献するため、2030年ビジョンとして「責任ある変革者」を掲げています。

また、2022年11月16日に公表した中期経営計画(2023~2025年度)において、2050年ビジョン「変革をカタチに」を新たに設定しました。化石燃料資産の圧縮・既存事業の収益最大化による資本効率化とカーボンニュートラルに資する新規事業の拡大により事業ポートフォリオ転換を進め、サステナブルな成長を目指しています。

上記ビジョン・方針のもと、今般、石炭の代替燃料としての出光グリーンエナジーペレットの事業化推進と同時に石炭事業の構造改革の一環としてエンシャム石炭鉱山を売却することとしました。

石炭事業の構造改革の主な戦略は以下のとおりです。

- (1) 競争力の高いボガブライ鉱山の活用による国内需要家を中心とした安定供給の継続と収益の最大化
- (2) インドネシアマリナウ鉱山(2022年3月売却済)及び豪州エンシャム鉱山の売却
- (3) 既存の事業基盤を活用した新規事業の展開(鉱山跡地を活用した再生可能エネルギー、石炭採掘技術を生かしたレアメタル開発等)

当社が権益を保有する豪州の石炭鉱山は、マッセルブルック鉱山の終掘(2022年12月)、エンシャム鉱山の譲渡により、ボガブライ鉱山のみとなります。上記のとおり、当該鉱山の操業を通じ、今必要なエネルギーの安定供給の使命を果たしながら、当社が長年豪州で培ってきた経営資源を最大限活用し、将来需要伸長が見込まれる再生可能エネルギー、レアメタル、水素・アンモニアなどの新規事業への移行を推進していきます。

2. 譲渡資産の概要

- (1) 場所：豪州クイーンズランド州
- (2) 開山年度：1993年出炭
- (3) 権益構成(譲渡前)：出光オーストラリア 85%、Bowen Investment (Australia) Pty Ltd 15%
権益構成(譲渡後)：Sungela Pty Ltd 85%、Bowen Investment (Australia) Pty Ltd 15%
- (4) 生産量実績：年産4.3百万トン(2021年度実績、権益100%分)
- (5) 譲渡価額：譲渡日時時点で支払われる一時金340百万豪ドル及び2023・2024年にエンシャム鉱山から販売される石炭の価格・数量に応じた条件付き事後払い
- (6) 譲渡損益：譲渡時期が未定であり最終的な譲渡価額は変動するため、現時点では未定です。

3. 譲渡先の概要

Sungela Pty Ltd(本譲渡に伴い設立されたThungela社・Mayfair社・Audley社の3社による共同出資会社)

出資比率(予定)：Thungela社(75%)、Mayfair社(12.5%)、Audley社(12.5%)

4. 譲渡の時期

2023年中(予定)

※本譲渡の完了は豪州政府による承認等が条件となります。